

権利の自発的交換とリベラル・パラドックス

鈴 村 興 太 郎*

1. イントロダクション

Sen(1970 a; 1970 b, Chapter 6*)が最初に提起したリベラル・パラドックスを解消しようとする多くの試みの中で、ひとつの際立った傾向は、自由主義的権利を保有する個人が外部からの強制に屈してではなく自発的に欲する限り、その権利を「譲渡可能(alienable)」なものと考えようとする流れである。この流れの中で最も有名な提案は、Gibbard(1974)が定式化した「権利行使の譲渡可能性」の考え方である¹⁾。最近になって Harel and Nitzan(1987)はこの提案の趣旨をさらに一歩徹底させて「権利賦存の自発的交換可能性」の考え方を定式化し、自発的交換契約を尊重する自由主義の伝統をこの形式で社会的選択理論の枠組みの中にもちこめば、Sen-Gibbard のリベラル・パラドックスを解消することができると主張した。本稿は、この主張の論理的内容を吟味し、合わせてその倫理的含意を明らかにすることを目的として書かれた。

Harel-Nitzan の提案を吟味することには、少なくとも2つの意義がある。第1に、自由主義的権利の自発的交換契約を認めればリベラル・パラドックスは解消されるという主張は既に Buchanan(1976), Barry(1986), Bernholz(1986)をはじめ

め多くの論者によって示唆されてはきたものの、その主張内容の正確な定式化がなされていなかったため、この提案の論理的な射程が正しく評価されているとは思われない。Harel-Nitzan の試みを吟味することによって、われわれはこの流れの論理的な性能とその限界を正しく判定することができる。第2に、Harel and Nitzan(1987, p. 388)は「われわれが提案する修正リベラリズムは Sen のリベラリズムよりも論理的には弱い主張だが、リベラリズムの精神との整合性に関しては、Sen より優れている」と主張したが、以下においてわれわれは、Harel-Nitzan のこの主張はまったくの幻想であることを明らかにしたい。

Sen-Gibbard の自由主義的権利主張の定式化に関しては、全く異なる観点からわれわれも多くの疑問と批判を抱いている²⁾。しかしながら、伝統的な定式化の枠組みを継承する限り、リベラル・パラドックスを「権利賦存の自発的交換」を鍵概念として解消しようとする提案は、論理的にも倫理的にも破綻してしまうのである。

2. Sen の意味する自由主義的権利主張

ある自然数 $n(2 \leq n < +\infty)$ に対して、 $N = \{1, 2, \dots, n\}$ は社会内の個人の集合とする。各 $i \in N$ に対して、 X_i は個人 i の私的決定変数の集合であり、 X_0 は公共的決定変数の集合であるものとする。そのとき、社会状態とは公共的決定変数 $x_0 \in X_0$ と私的決定変数 $x_i \in X_i (i \in N)$ を列挙したリスト $x = (x_0, x_1, \dots, x_n)$ のことに他ならない。従って、

* この論文は、1989年9月16-17日にデュレーン大学マーマー政治経済学研究所の主催で開催された Murphy Conference on Liberty and Rights において報告した論文の日本語版である。有益なコメントを戴いた参加者、特に J. S. Kelly, P. K. Pattanaik, A. K. Sen の諸教授に感謝したい。

1) この提案の論理的性能に関しては、既に多くの研究が公表されている。代表的な業績としては Basu (1984), Kelly (1976; 1988), Sen (1976, Section IV; 1983, Section IX), Suzumura (1980; 1983, Chapter 7), Suzumura and Suga (1986)などを参照せよ。

2) Sen-Gibbard の自由主義的権利の定式化に対するわれわれの批判は、特に Gaertner, Pattanaik and Suzumura (1988) および Suzumura (1989) に述べられている。また、Gärdenfors (1981) および Sugden (1975) を参照せよ。

社会状態全体の集合は直積 $X = X_0 \times (\prod_{i \in N} X_i)$ で与えられる。各 $i \in N$ に対して、 R_i は個人 i の X 上の選好順序を示す。従って、 $R = (R_1, R_2, \dots, R_n)$ は個人的選好順序のプロファイルである。 R_i に対応する強意の選好順序 $P(R_i)$ は

$$P(R_i) := \{(x, y) \in X \times X | (x, y) \in R_i \text{ \& } (y, x) \notin R_i\}$$

で定義される³⁾。以下では R_i の完備性と推移性を仮定することにした⁴⁾。

さて、論理的に可能なプロファイル全体の集合を $\mathcal{R}$ と書こう。以下で「社会的選択ルール (social choice rule)」と称するのは、各プロファイル $R \in \mathcal{R}$ を「社会的選択関数 (social choice function)」 $C^R = f(R)$ に移す関数 f のことである。ただしここで C^R は、実現可能な社会状態の集合 $S \subset X$ が与えられたとき、プロファイル $R \in \mathcal{R}$ が集約する個人的選好パターンを考慮に入れて、 S から社会的に選択される社会状態を指定する関数である。以下では、 $C^R(S)$ は S の非空な部分集合であるものとする。従って、 $C^R(S)$ 内には一般に複数の社会状態が含まれていることを認めることになる。

本稿では、社会的選択関数 C^R の定義域は X の非空な有限部分集合の全体 $\mathcal{S}$ であるものとする。また、社会的選択ルール f の定義域は、論理的に可能なプロファイルの全体 $\mathcal{R}$ であるものとする⁵⁾。

次のステップは、個人の自由主義的権利域を定式化することである。はじめに、任意の社会状態 $x = (x_0, x_1, \dots, x_n) \in X$ と任意の個人 $i \in N$ に対して、 $x_{-i} = (x_0, x_1, \dots, x_{i-1}, x_{i+1}, \dots, x_n)$ 、 $D_i^* = \{(x, y) \in X \times X | x_{-i} = y_{-i}\}$ と定めよう。いま、ある集合 $D_i \subset D_i^*$ が存在して、任意の $x, y \in X$ と $R \in \mathcal{R}$ に

3) 任意の社会状態 x, y に対して、 $(x, y) \in R_i$ [あるいは $(x, y) \in P(R_i)$] は個人 i が x を y よりも選好する [あるいは x を y よりも強い意味で選好する] ことを示している。表記の単純化のため、 $(x, y) \in R_i$ [あるいは $(x, y) \in P(R_i)$] を簡潔に $xR_i y$ [あるいは $xP(R_i)y$] と略記することがある。

4) これらの仮定の説明が必要な場合には、鈴木 (1982, 第3章) あるいは Suzumura (1983, Appendix to Chapter 1) を参照せよ。

5) これらの仮定の意味について詳しくは、前出の注4)で挙げた文献を参照されたい。

対して

$$(2.1) \quad (x, y) \in D_i \cap P(R_i) \rightarrow [x \in S \rightarrow y \notin C^R(S)] \\ \text{for all } S \in \mathcal{S}$$

が成立するものとしよう。ただしここで $C^R = f(R)$ である。そのとき、ルール f は個人 $i \in N$ に対して集合 D_i 上である種の特権を賦与することになる。すなわち、自らの私的決定変数のみで異なる2つの社会状態 x, y に対して、個人 i は、自ら好む x を含むどのような集合からであれ、自ら嫌う y が社会的に選択されることを拒絶する権限を、ルール f によって保証されるわけである。このとき、ルール f は個人 $i \in N$ に権利域 D_i の上で Sen の意味する自由主義的権利を賦与するということにしたい。

これだけの準備のもとに、Sen (1970 a; 1970 b, Chapter 6*) のリベラル・パラドックスを正確に述べることができる。彼が示したことは、以下の2つの要請を満足するルール f は論理的に存在しないということだったのである。

要請 SL (Sen の意味する自由主義)

少なくとも2人の個人 $i, j \in N$ に対して、ルール f は各々非空の権利域 D_i, D_j の上で Sen の意味する自由主義的権利を賦与する。

要請 P (Pareto 原理)

任意の $x, y \in X$ と $R \in \mathcal{R}$ に対して

$$(2.2) \quad (x, y) \in \bigcap_{i \in N} P(R_i) \rightarrow [x \in S \rightarrow y \notin C^R(S)] \\ \text{for all } S \in \mathcal{S}$$

が成立する。ただしここで $C^R = f(R)$ である。

3. Harel-Nitzan の解法: 論理的性能

要請 SL によれば、非空の権利域 D_i を賦与された個人 $i \in N$ は、 $(x, y) \in D_i \cap P(R_i)$ である限り、 x を含む任意の $S \in \mathcal{S}$ から必ず y を排除するものとされている。このように硬直的な権利の定式化とは対照的に、Harel-Nitzan 解法は、個人は賦

与された権利を直接的に行使することもできるし、あるいは(自発的な交換契約の余地がある限り)権利の賦存状況を自発的交換を経由して変更したうえで、間接的に行使することもできるという伸縮的な権利の定式化を与えている点で、大いに注目値する。

この提案の基礎にある考え方は、かつて Blau (1975)によって導入された「選好の序数的強度(ordinal intensity of preferences)」という概念に他ならない。いま、あるプロファイル $R = (R_1, R_2, \dots, R_n) \in \mathcal{R}$, ある個人 $i \in N$, ある社会状態 $x, y, z \in X$ に対して

$$xP(R_i)zP(R_i)y$$

が成立するものとせよ⁶⁾。そのとき、 x を y より好む個人 i の選好は、 x を z より、あるいは z を y より好む個人 i の選好よりも序数的に強いといい、記号的には

$$(x, y)P^*(R_i)(x, z), (x, y)P^*(R_i)(z, y)$$

と書くことにする。このとき、順序対 (x, y) に対して Sen の意味する自由主義的権利をもつことは、順序対 (x, z) あるいは (z, y) に対して同じ特権をもつことよりも、個人 i にとって一層望ましいと考えることができる。

これだけの準備を整えて、Harel-Nitzan 提案の形式的な検討に進みたい。

あるプロファイル $R = (R_1, R_2, \dots, R_n) \in \mathcal{R}$ と権利の賦存状況 $D = (D_1, D_2, \dots, D_n)$ から出発しよう。いま $(x, z)P^*(R_i)(x, y), (y, w)P^*(R_j)(z, w)$ を満足する $i, j \in N, (x, y) \in D_i, (z, w) \in D_j$ が存在したとすれば、個人 i と j は、個人 i が権利をもつ状態 y と個人 j が権利をもつ状態 z とを交換することによって、当初よりも望ましい順序対 $(x, z), (y, w)$ に対してそれぞれ権利を獲得できることになる。このような状況を指して、 (D, R) において

「権利の潜在的に有利な交換(potentially advantageous exchange of rights)」の余地が存在するというにしたい。

次に、権利の配分状態 $D^t = (D_1^t, D_2^t, \dots, D_n^t)$, ただし $t \geq 1$ および $D^0 = D$, が (D^{t-1}, R) において存在する権利の潜在的に有利な交換を実現することによって得られ、しかも (D^t, R) においては権利の潜在的に有利な交換がもはやそれ以上存在しなければ、 D^t は R における D の「効率的再配分(efficient reallocation)」であるという。Harel-Nitzan 提案の核心は、要請 SL を以下の要請で代替することが、自発的交換契約を尊重する自由主義の伝統に相応しいとする主張にある。

要請 HNL(Harel-Nitzan の意味する自由主義)

権利配分 D^t が R における D の効率的再配分であれば、どの個人 $i \in N$ も、 $(x, y) \in D_i^t \cap P(R_i)$ である場合には x を含む社会状態の集合から y が社会的に選択されることを拒否できる。

この提案の論理的成果を測るために、ここで権利配分の整合性という概念を導入しなくてはならない⁷⁾。まず、権利配分 $D^t = (D_1^t, D_2^t, \dots, D_n^t)$ 内の「臨界的ループ(critical loop)」とは、

- (a) 全ての $\mu \in \{1, 2, \dots, m\}$ に対して $(x^\mu, y^\mu) \in \bigcup_{i \in N} D_i^t$,
- (b) 全ての $\mu \in \{1, 2, \dots, m\}$ に対して $(x^\mu, y^\mu) \in D_{i^*}^t$ となる $i^* \in N$ は存在しない。
- (c) 全ての $\mu \in \{2, 3, \dots, m\}$ に対して $x^1 = y^m, x^\mu = y^{\mu-1}$

という3つの条件を満足する順序対の列 $\{(x^\mu, y^\mu)\}_{\mu=1}^m (m \geq 2)$ のことである。 D^t 内に如何なる臨界的ループも存在しないとき、権利配分 D^t は整合的であるという。

さて、Harel-Nitzan 提案の重要な論理的成果

6) ここで $xP(R_i)zP(R_i)y$ は $(x, z) \in P(R_i), (z, y) \in P(R_i), (x, y) \in P(R_i)$ の簡潔な略記法である。既出の注3)をも参照せよ。

7) 権利配分の整合性に関する一層詳しい説明は、必要に応じて鈴木(1982, 第6章)および Suzumura (1983, Chapter 7)を参照せよ。

は、次の定理としてまとめられる。

定理 1

権利の初期賦存状況 $D=(D_1, D_2, \dots, D_n)$ は、任意のプロファイル $R \in \mathcal{R}$ に対して、 R における D の効率的再配分が整合的となるものとせよ。そのとき、要請 HNL と要請 P を満足する社会的選択ルールが存在する。

証明：任意のプロファイル $R \in \mathcal{R}$ と任意の非空・有限集合 $S \subset X$ に対して、 $C^R(S)$ は要請 HNL あるいは要素 P によって排除されるもの以外の全ての要素を集めた S の部分集合であるものとし、 $C^R=f(R)$ によってルール f を構成する。いま仮に、ある R と S に対して $C^R(S)=\emptyset$ となったものとしよう。そのとき、各 $x \in S$ に対応して適当な $\sigma(x) \in S$ が存在して

(a) 適当な $i(x) \in N$ に対して

$$(\sigma(x), x) \in D_{i(x)}^t \cap P(R_{i(x)})$$

あるいは

(b) $(\sigma(x), x) \in \bigcap_{i \in N} P(R_i)$

を満足することになる。ただしここで、 D^t は R における D の効率的再配分である。 D^t の整合性と $R_i (i \in N)$ の推移性により、全ての $x \in S$ に対して (a) が成立つことも、全ての $x \in S$ に対して (b) が成立つこともありえない。さらに、(a) がひとつの $x \in S$ についてだけ成立し、残る全ての $y \in S - \{x\}$ に対して (b) が成立つということも、同じ根拠からありえない。従って、 S 内には2つの状態 x, y が存在して

(3.1) ある $i(x) \in N$ に対して

$$(\sigma(x), x) \in D_{i(x)}^t \cap P(R_{i(x)}),$$

(3.2) ある $i(y) \in N$ に対して

$$(\sigma(y), y) \in D_{i(y)}^t \cap P(R_{i(y)})$$

を満足し、さらに

(3.3) 全ての $j \in N$ に対して

$$xP(R_j)z^1P(R_j)\cdots P(R_j)z^kP(R_j)\sigma(y)$$

を満足する $z^1, z^2, \dots, z^k \in S$ が存在しなくてはならない。ところで、仮に $i(x)=i(y)$ ならば (3.1)-(3.3) は $R_{i(x)}$ の推移性との矛盾を生むため、われわれは $i(x) \neq i(y)$ と仮定してよい。そのとき、(3.1)-(3.3) より

$$(3.4) \quad (\sigma(x), x) \in D_{i(x)}^t, (\sigma(y), y) \in D_{i(y)}^t$$

$$(3.5) \quad \sigma(x)P(R_{i(x)})xP(R_{i(x)})\sigma(y), \\ xP(R_{i(y)})\sigma(y)P(R_{i(y)})y$$

が従うが、(3.5)は

$$(3.6) \quad (\sigma(x), \sigma(y))P^*(R_{i(x)})(\sigma(x), x), \\ (x, y)P^*(R_{i(y)})(\sigma(y), y)$$

の成立を意味している。しかし、(3.4)と(3.6)は、 $i(x)$ と $i(y)$ との間に (D^t, R) において権利の潜在的に有利な交換の余地が存在することを示している。これは D^t が R における D の効率的再配分であるという仮定と矛盾する。||

この定理において、 D の効率的再配分が必ず整合的であるという要求は不可欠の重要性をもっている。Harel-Nitzan(1987)は、この要求を満たす2つの十分条件を示唆している。

第1の条件は、どの個人もひとつの順序対のみに対する自由主義的権利を賦与されており、しかもこのような権利は全くオーバーラップしないというものである。しかし、この条件は明らかに余りに制約的であって、この条件のもとに定理1の成立が保証されるからといって、Harel-Nitzan提案の一般的妥当性が論証できたとは到底いいがたい。

彼らが提出した第2の条件は、権利の賦存状況 $D=(D_1, D_2, \dots, D_n)$ に対して、 N の部分集合 V で

$$(3.7) \quad \#V = \# [\bigcup_{i \in V} \{x \in X | \exists y \in X : (x, y) \in D_i \vee (y, x) \in D_i\}]$$

を満足するものは存在しないとするものである。

しかし、この条件の意味内容は必ずしも透明ではない。そのみならず、実のところこの条件は、定理1の成立を支持することは論理的にできないのである。この事実は、以下の反例によって明らかにされる。

反例 1

$N = \{1, 2, 3, 4\}$, $D = (D_1, D_2, D_3, D_4)$, $D_1 = \{(x, y)\}$, $D_2 = \{(y, z)\}$, $D_3 = \{(z, v)\}$, $D_4 = \{(v, w)\}$ とする。 x, y, z, v, w は全て異なる状態とすれば、この D は明らかに「(3.7)を満足する集合 V が存在しない」という条件を満足する。さて、以下のプロフィール $R = (R_1, R_2, R_3, R_4)$ を考えてみよう⁸⁾。

$R_1: x, (v, z), y, w$

$R_2: y, (x, v, w), z$

$R_3: z, (x, y, w), v$

$R_4: v, (x, z), w, y.$

明らかに $(x, w) P^*(R_1)(x, y)$ かつ $(v, y) P^*(R_4)(v, w)$ なので、 (D, R) において、個人1と個人4との間に権利の潜在的に有利な交換の余地が存在する。この交換の実現により、 R における D の効率的再配分 $D^1 = (D_1^1, D_2^1, D_3^1, D_4^1)$, $D_1^1 = \{(x, w)\}$, $D_2^1 = D_2$, $D_3^1 = D_3$, $D_4^1 = \{(v, y)\}$ が得られることになる。

さて、 f は要請 HNL を満足する社会的選択ルールとし、 $C^R = f(R)$, $S = \{y, z, v\}$ とおけば

$$(y, z) \in D_2^1 \cap P(R_2) \rightarrow z \notin C^R(S),$$

$$(z, v) \in D_3^1 \cap P(R_3) \rightarrow v \notin C^R(S),$$

$$(v, y) \in D_4^1 \cap P(R_4) \rightarrow y \notin C^R(S),$$

となるため、 $C^R(S) = \emptyset$ という矛盾が生じてしまう。すなわち、「(3.7)を満足する集合 V が存在しない」という条件を満足する権利の賦存状況に対しても、要請 HNL を満足する社会的選択ルールは一般に存在しないのである。||

4. Harel-Nitzan の解法：倫理的含意

次に、Harel-Nitzan が提唱するリベラル・パラドックス解消法の倫理的含意の吟味に進みたい。最初に、この解法の鍵となる自由主義的権利の交換契約の「実施可能性(enforceability)」の問題を考えよう。論点を先鋭化するため、Sen(1970 a; 1970 b, Chapter 6) が構成した『チャタレー夫人の恋人』の例に即してわれわれの疑問を述べることにしたい。

反例 2

D. H. ローレンスの小説『チャタレー夫人の恋人』が1冊だけあるものとしよう。2人の個人 A (謹厳居士) と B (遊蕩児) のいずれかがこの本を読むことができるのであれば、他の事情を全て一定とすると、

r_A : A 氏だけがこの本を読む。

r_B : B 氏だけがこの本を読む。

r_0 : 誰もこの本を読まない。

という3つの社会状態が存在することになる⁹⁾。

A 氏、 B 氏のそれぞれの選好は、

$R_A: r_0, r_A, r_B$

$R_B: r_A, r_B, r_0$

であるものとする。謹厳な A 氏はこんな本が誰にも読まれない状態が最善であり、また淫蕩な B 氏に読ませる危険を冒すよりは、自分が読むほうがまだましだと考えている。一方、遊蕩児である B 氏はローレンスが誰にも読まれないのは嘆かわしい浪費であり、 A 氏のような反動的堅物の蒙を啓くことは、自分の楽しみ以上に意義があると考えている。ところで、他の事情は全部同じなら、ある個人がある書物を読むか・読まないかという点でのみ異なる2つの状態の間での社会的選択は、その個人の意思を尊重してなされるべきだという Sen の自由主義的要求を承認しつつ、 $S = \{r_0, r_A, r_B\}$ からの社会的選択 $C^R(S)$ を決定しようとするれば、

8) この表記法においては、社会状態は選好の通降順に左から右へと並べられ、仮にいくつかの状態が無差別ならば、それらは一括してカッコ内に収められている。

9) A, B の両氏がいずれもこの本を読むという状態を追加したとしても、この例の本質にはなんの影響もない。

$$(r_0, r_A) \in P(R_A), r_0 \in S \rightarrow r_A \notin C^R(S)$$

$$(r_B, r_0) \in P(R_B), r_B \in S \rightarrow r_0 \notin C^R(S)$$

という推論を受け容れざるを得ない。ところが、社会的選択ルールがパレート原理をも満足することを要求すれば、

$$(r_A, r_B) \in P(R_A) \cap P(R_B), r_A \in S \rightarrow r_B \notin C^R(S)$$

となり、これから $C^R(S) = \emptyset$ が結果することになってしまう。2つの要求を満足させつつ『チャタレー夫人の恋人』の社会的処遇を決定することは、論理的に不可能なのである。

さて、この例における自由主義的権利の賦存状況は $D = (D_A, D_B)$, $D_A = \{(r_A, r_0), (r_0, r_A)\}$, $D_B = \{(r_B, r_0), (r_0, r_B)\}$ で与えられている。そして

$$(r_0, r_B) P^*(R_A)(r_0, r_A), (r_0, r_A), (r_A, r_0) \in D_A$$

$$(r_A, r_0) P^*(R_B)(r_B, r_0), (r_B, r_0), (r_0, r_B) \in D_B$$

なので、 A と B の間には R において権利の潜在的に有利な交換の余地が存在する。この交換契約が実行されると、事後的な権利配分に従って A 氏(あるいは B 氏)は、 B 氏(あるいは A 氏)が『チャタレー夫人の恋人』を読むこと(あるいは読まないこと)を妨げる権利をもつことになる。

このような権利の「自発的」交換の後では、確かにリベラル・パラドックスは形式的には解消し、 r_A がこの場合の社会的選択とされることになる。しかし、この解決は他人に読書の自由を売り渡すという契約の実行を鍵としているため、果してその契約の実施をどう保証できるのかという難問が発生してしまうことに注意したい。Sen(1982, p. 213)が適切に指摘したように、「このような契約の中に個人的自由の完全な実現の保証を見い出そうとする人々は、自由の本質について、なにか致命的な見落しを犯しているものと言わざるを得ない」のである。Ⅱ

しかし、実のところ Harel-Nitzan 解法にはさらに決定的な欠陥がある。次の例を見てほしい。

反例 3

社会を構成する n 人の個人のうち、 m 氏(「君主」と)と d 氏(「君主制の夢想家」)に注目しよう。4つの社会状態 x, y, z, w は $x_0 = y_0 =$ 「君主制」、全ての $j \in N - \{m\}$ に対して $x_j = y_j$, $x_m =$ 「腹ばいになって眠る」、 $y_m =$ 「あおむけで眠る」、 $z_0 = w_0 =$ 「君主制」、全ての $j \in N - \{d\}$ に対して $z_j = w_j$, $z_d =$ 「寝室の壁の色をピンクにする」、 $w_d =$ 「寝室の壁の色をブルーにする」という特徴をもつものとしよう。このとき、 $(x, y) \in D_m$, $(w, z) \in D_d$ という自由主義的権利の賦存状況を出発的にするのはきわめて自然であろう。

いま、 m 氏と d 氏の選好が $xP(R_m)yP(R_m)w$, $yP(R_d)wP(R_d)z$ で与えられるものとしよう¹⁰⁾。そのとき

$$(x, w) P^*(R_m)(x, y), (x, y) \in D_m$$

$$(y, z) P^*(R_d)(w, z), (w, z) \in D_d$$

であるため、 m 氏と d 氏の間には潜在的に有利な権利の交換の可能性が開かれている。この交換契約を実行すれば、 m 氏には「君主制のもとに m 氏が腹ばいになって眠る」という選択肢が存在する限り「 d 氏の寝室の壁の色がブルーで民主制が支配する」という選択肢の社会的選択を拒否する権利が配分されることになってしまう。われわれは、このように途方もない権利配分を生み出す解法を、リベラル・パラドックスのリベラルな解法と称すべき根拠は全く存在しないと言わざるを得ない。Ⅱ

この反例の要諦は、改めて強調するに値する。Harel-Nitzan は、

$$(5.1) \quad (x, z) P^*(R_i)(x, y), (x, y) \in D_i$$

$$(5.2) \quad (y, w) P^*(R_j)(z, w), (z, w) \in D_j$$

が成立する限り、個人 i と個人 j との間に権利の自発的交換の可能性があると言主張するのだが、上

10) 読者はこの選好パターンの中に、 m 氏を「君主」、 d 氏を「君主制の夢想家」と名付ける理由を読みとっていただきたい。

掲の反例 3 が示すように、ここに生じるのは既存の自由主義的権利の「交換」では全くなく、恣意的な権利の「新設」となる可能性が高い。しかも、新設された権利は、言葉のいかなる意味においても自由主義の理念とは全く無縁なものとさえなりうるのである。

こうしてみると、定理 1 に結晶化された Harel-Nitzan 解法の論理的性能はひとまず評価するとしても、この解法を「パレート的リベラル・パラドックスの自由主義的解法 (Harel and Nitzan (1987))」と自賛する立場は、到底支持し難いと判定せざるを得ない。

5. Harel-Nitzan の解法：不可能性

前節で指摘した Harel-Nitzan の提案の致命的欠陥は、ある意味ではきわめて容易に治療することができる。問題の根源は、ある個人が権利をもつ順序対に含まれるひとつの社会状態を、他の個人が権利をもつ順序対に含まれる別の社会状態と交換して、従来は全く権利として認められていなかった順序対に対して恣意的な権利を創設することにあった。そうであれば、権利の自発的交換の定式化を改めて、各個人が権利をもつ社会状態の順序対それ自体の自発的交換のみを許容すれば、ひとまずこの批判を回避することができる¹¹⁾。以下では、この方法によって前節での批判を回避しても、この新たな意味における権利の自発的交換を鍵としてパレート的リベラル・パラドックスを解消することは、論理的に不可能であることを示すことにしたい。

まず、権利の自発的交換の潜在的な可能性について、定義の修正を導入しなくてはならない。いま、任意のプロファイル $R = (R_1, R_2, \dots, R_n) \in \mathcal{R}$ 、任意の個人 $i \in N$ 、任意の社会状態 $x, y, z, w \in X$ に対して、

$$xP(R_i)zP(R_i)wP(R_i)y$$

が成立したものとす。そのとき明らかに、 x を

11) Breyer and Gardner(1980)および Harel and Nitzan(1987)を参照せよ。

y よりも好む個人 i の選好は z を w よりも好む個人 i の選好よりも、序数的に強いと考えることが意味をもつ。このような事態を $(x, y)P^{**}(R_i)(z, w)$ と表記することにしたい。

さて、権利の賦存状況 $D = (D_1, D_2, \dots, D_n)$ とプロファイル $R = (R_1, R_2, \dots, R_n) \in \mathcal{R}$ に対して、

$$(x, y) \in D_i, (z, w) \in D_j$$

$$(z, w)P^{**}(R_i)(x, y), (x, y)P^{**}(R_j)(z, w)$$

を成立させる $i, j \in N$ が存在するものとせよ。この場合には、個人 i は彼が権利を持つ順序対 (x, y) を、個人 j が権利をもつ順序対 (z, w) と自発的に交換する動機をもつと考えることは自然である。

しかし、権利の自発的交換という鍵概念をこのように自然に修正するとき、Harel-Nitzan 解法のパラドックス解消能力は致命的に損なわれてしまう。この事実をひとつの反例で示すことにしたい。

反例 4

$N = \{1, 2, 3\}$, $D = (D_1, D_2, D_3)$, $D_1 = \{(x, y)\}$, $D_2 = \{(z, w)\}$, $D_3 = \{(u, v)\}$ とする。ただし、ここで x, y, z, w, u, v はすべて異なる社会状態である。いま、プロファイル $R = (R_1, R_2, R_3)$ が

$$R_1 : v, w, x, y, z, u$$

$$R_2 : y, z, u, w, v, x$$

$$R_3 : y, z, u, w, v, x$$

で与えられるものとせよ。そのとき、このプロファイルと権利の賦存状況のもとでは、権利の自発的交換の余地はない。そこで Harel-Nitzan 提案の趣旨にそって、賦与された権利がそのまま行使されることを認め、 $S = \{x, y, z, w, u, v\}$ とおけば

$$(x, y) \in D_1 \cap P(R_1) \rightarrow y \notin C^R(S),$$

$$(z, w) \in D_2 \cap P(R_2) \rightarrow w \notin C^R(S),$$

$$(u, v) \in D_3 \cap P(R_3) \rightarrow v \notin C^R(S),$$

$$(w, x), (y, z), (z, u) \in \bigcap_{i \in N} P(R_i)$$

$$\rightarrow x, z, u \notin C^R(S)$$

すなわち $C^R(S) = \emptyset$ となり、パレートのリベラル・パラドックスは蘇生してしまうことになる。〓

6. 結 論

本稿においてわれわれは、自由主義的権利の自発的交換を許容すれば、Sen のパレートのリベラル・パラドックスを解消することができ、しかもこのように伸縮的な権利行使を導入することは、契約自由の原則を強調するリベラリズムの伝統に忠実な権利の定式化になっているという主張の正当性を吟味した。この主張の源泉は Buchanan (1976), Barry (1986) などに辿ることができるが、本稿では、最近 Harel and Nitzan (1987) が与えた定式化に沿って検討を進め、このアプローチの論理的・倫理的な性格を批判した。

結論として、われわれはこのアプローチの意義と適用可能性に対して、厳しく否定的な評価を下さざるを得ない。それは、パレートのリベラル・パラドックスに対するリベラルな解決としての資格を、完全に欠いているのである。

(一橋大学経済研究所・経済システム解析研究部門)

参 照 文 献

- [1] Barry, B. (1986). "Lady Chatterley's Lover and Doctor Fisher's Bomb Party: Liberalism, Pareto Optimality, and the Problem of Objectionable Preferences," in Elster, J. and A. Hylland, eds., *Foundations of Social Choice Theory*, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 11-43.
- [2] Basu, K. (1984). "The Rights to Give up Rights," *Economica*, Vol. 51, pp. 413-422.
- [3] Bernholz, P. (1986). "A General Constitutional Possibility Theorem," *Public Choice*, Vol. 51, pp. 249-265.
- [4] Blau, J. H. (1975). "Liberal Values and Independence," *Review of Economic Studies*, Vol. 42, pp. 395-402.
- [5] Breyer, F. and R. Gardner (1980). "Liberal Paradox, Game Equilibrium, and Gibbard Optimum," *Public Choice*, Vol. 35, pp. 469-481.
- [6] Buchanan, J. (1976). "An Ambiguity in Sen's Alleged Proof of the Impossibility of the Paretian Liberal," mimeographed, Virginia Polytechnic.
- [7] Gaertner, W., Pattanaik, P. K. and K. Suzumura (1988). "Individual Rights Revisited," Discussion Paper Series A, No. 180, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.
- [8] Gärdenfors, P. (1981). "Rights, Games and Social Choice," *Noûs*, Vol. 15, pp. 341-356.
- [9] Gibbard, A. (1974). "A Pareto Consistent Libertarian Claim," *Journal of Economic Theory*, Vol. 7, pp. 388-410.
- [10] Harel, A. and S. Nitzan (1987). "The Libertarian Resolution of the Paretian Liberal Paradox," *Zeitschrift für Nationalökonomie*, Vol. 47, pp. 337-352.
- [11] Kelly, J. S. (1976). "Rights Exercising and a Pareto-Consistent Libertarian Claim," *Journal of Economic Theory*, Vol. 13, pp. 138-153.
- [12] Sen, A. K. (1970 a). "The Impossibility of a Paretian Liberal," *Journal of Political Economy*, Vol. 78, pp. 152-157.
- [13] — (1970 b). *Collective Choice and Social Welfare*, San Francisco: Holden-Day.
- [14] — (1976). "Liberty, Unanimity and Rights," *Economica*, Vol. 43, pp. 217-245.
- [15] — (1982). "Liberty as Control: An Appraisal" *Midwest Studies in Philosophy*, Vol. 7, pp. 207-221.
- [16] — (1983). "Liberty and Social Choice," *Journal of Philosophy*, Vol. 80, pp. 5-28.
- [17] — (1989). "Minimal Liberty," paper presented at the Murphy Conference on Liberty and Rights, The Murphy Institute of Political Economy, Tulane University.
- [18] Sugden, R. (1985). "Liberty, Preference, and Choice," *Economics and Philosophy*, Vol. 1, pp. 213-229.
- [19] Suzumura, K. (1978). "On the Consistency of Libertarian Claims," *Review of Economic Studies*, Vol. 45, pp. 329-342.
- [20] — (1980). "Liberal Paradox and the Voluntary Exchange of Rights Exercising," *Journal of Economic Theory*, Vol. 22, pp. 407-422.
- [21] — (1983). *Rational Choice, Collective Decisions, and Social Welfare*, Cambridge: Cambridge University Press.
- [22] — (1989). "Alternative Approaches to Libertarian Rights in the Theory of Social Choice," Invited paper presented at the 9th World Congress of the International Economic Association, Athens.
- [23] — and K. Suga (1986). "Gibbardian Libertarian Claims Revisited," *Social Choice and Welfare*, Vol. 3, pp. 61-74.
- [24] 佐伯胖 (1980), 『「きめ方」の論理』東京大学出版会。
- [25] 鈴木興太郎 (1982), 『経済計画理論』筑摩書房。
- [26] — (1988). 「権利体系の衡平性とリベラル・パラドックス」『一橋論叢』第 99 巻第 5 号, 48-63 ページ。